

新時代にふさわしい魅力ある学校
をつくるための再編整備について

(報告書)

平成25年4月

秋田県高等学校の再編整備構想検討委員会

はじめに

本委員会は、平成24年6月、秋田県教育委員会より、「生徒数の減少に対応した学校・学科の適正配置について」の諮問を受け、10年から15年先を見通した再編整備構想について検討を重ねてきた。

具体的な再編整備の在り方について議論を進める中においては、委員から様々な意見が出され、賛否が分かれる場面もあった。また、各地域が抱える事情が異なっており、県全体を踏まえた考え方との調整に知恵を絞らなければならない部分もあった。しかし、高校の再編整備は、単なる生徒数減少への対応ではなく、今よりも更に教育の質を高め、魅力ある学校をつくっていくことを目的にすべきであるという点で各部会、各委員の認識は一致しており、これが議論全体を貫く基調となった。

第六次秋田県高等学校総合整備計画においては、高等学校教育の目指す人材育成について、次の3点を具体的に挙げている。

- ① 一人一人の個性と適性、能力を最大限に生かしながら、社会経済の変化に柔軟に対応し、秋田の産業を支え、産業を興す人材の育成
- ② 国際教育や国際交流を通じて異文化を理解し、全国あるいは世界にはばたく、チャレンジ精神旺盛で幅広い視野をもった人材の育成
- ③ 生涯にわたって学び続ける意欲をもち、学びの成果を地域に還元し、伝統文化の継承も含めた地域づくりに積極的に貢献する人材の育成

これからの時代において、こうした人材育成の方向性は更に重要になると予想される。その実現のために、どのような教育環境の整備が必要か、また、どのような学校づくりが求められているのか、という点について、県民あげての議論を深めなければならない時を迎えている。

この報告書がそうした議論の先駆けとなり、本県高等学校教育の一層の充実、発展につながることを期待する。

平成25年4月

秋田県高等学校の再編整備構想検討委員会

目 次

はじめに

1	県内高等学校の配置の状況とこれまでの再編整備計画	1
	(1) 学校・学科の現状	1
	(2) これまでの再編整備計画	1
2	中学校卒業生数の今後の見通し	1
3	統合等再編整備に関する基本的な考え方	2
	(1) 活力に満ちた魅力ある学校づくりについて	2
	(2) 高校の適正規模について	3
	(3) これからの少子化時代の高校の在り方について	4
	(4) 通学について	4
	(5) 地域との連携について	4
4	統合等再編整備の進め方	5
	(1) 推進の体制	5
	(2) 計画の策定	5
	(3) 計画のスケジュール	5
	(4) 学科について	6
	(5) 再編整備に当たっての留意事項	6
5	各地区の方向性	7
	(1) 県北地区	7
	(2) 中央地区	8
	(3) 県南地区	9
	参考資料	11～28

1 県内高等学校の配置の状況とこれまでの再編整備計画（平成24年4月現在）

（1）学校・学科の現状

本県には高等学校が59校（分校も1校と数える）あり、そのうち公立が54校、私立が5校である。公立高校は多くが全日制課程であり、5校が全日制、定時制の両方の課程をもつ併置校、そして秋田明德館高校が定時制、通信制のみの高校である。公立全日制高校の学校数は昭和59年の63校をピークに減少に転じており、現在53校となっている。

中高一貫教育校は3校であり、いずれも同一の設置者による中学校と高校を接続する併設型である。

本県の「普通科（理数科、英語科、国際科含む）」と「職業教育を主とする専門学科」と「総合学科」の在籍者数の割合は71：25：4であり、全国の76：19：5と比較すると、「職業教育を主とする専門学科」の割合が高い。

（2）これまでの再編整備計画

昭和50年に始まる第一次計画以降、県教育委員会では、5年から10年のスパンで総合的な整備計画を策定し、高校教育を推進してきた。

第二次計画までは、高校進学率上昇に伴う生徒の受け入れ体制の拡充整備が課題であった。しかし、その後は生徒数減少への対策と、総合学科や中高一貫教育校の設置など、高校教育の多様化を図るための改革が中心になった。

平成18年度から22年度までの第五次秋田県高等学校総合整備計画（後期計画）では、本格的な生徒数減少に対応するために、5地区6高校の統合計画を打ち出し、第六次計画でも引き続き推進している。このうち2校が既に開校し、3校が開校に向けて計画が具体化している。また、女子校7校はこの計画において、全て共学化する予定である。

2 中学校卒業生数の今後の見通し

平成24年3月の全県の中学校卒業生数9,780人に対して、14年後の中学校卒業生数は6,759人（現在の1・2歳児の人数をもとに算定）と予測されている。これは現在の69%に当たる。

県北地区の平成24年3月の中学校卒業生数は2,137人であり、14年後には現在の65%に減少する。3地区の中で最も減少幅が大きい。特に、北秋田地域と能代山本地域は現在の60%になると予測されている。

中央地区の平成24年3月の中学校卒業生数は4,881人であり、14年後には現在の72%になると予測されており、3地区の中で最も減少幅が小さい。しかし、男鹿南秋地域は、現在の59%になることが予測されている。

県南地区の平成24年3月の中学校卒業生数は2,762人であり、14年後には現在の67%に減少すると予測されている。特に、湯沢雄勝地域の減少幅が大きく、14年後には現在の55%になると予測されている。

3 統合等再編整備に関する基本的な考え方

県教育委員会からの諮問では、第六次秋田県高等学校総合整備計画にある「統合等再編整備の今後の方向性」をベースに議論することとされている。この内容について改めて示したい。

- ① 各地区において、進学のための中心的存在となる高校は、今後も教育の水準を維持・向上させながら、大学進学等のニーズに対応するため、当分の間6学級以上を維持する必要がある。
- ② 専門学科については、地域産業の特性との関連などを考慮し、配置バランスや学級数を調整する必要がある。ただし、農業や工業の中心的存在となる専門高校については、本県産業の現状や産業振興の方向性を考慮し、5学級以上の学校規模を維持し、さらに施設設備を充実させる必要がある。
- ③ 生徒数が減少する中で、①及び②の学校規模を維持させることは、必然的にそれ以外の学校の規模縮小につながり、適正規模を維持するためには、近隣の高校との連携や統合が必要になる。統合等については、地域内の中学生の高校進学への影響や地域でその学校が担っている役割等を十分に考慮するとともに、地域からの要望を踏まえて、地域の近接する中学校との連携校化など多角的な観点から検証を行う。
- ④ 生徒同士が互いに切磋琢磨できる規模の学校であることが望ましいが、高校への進学率が98%を超える状況や県の面積の広さなどを考慮した場合、地域によっては小規模校として存続させることも検討する。

本委員会では、これらについて、高校の再編整備構想の基本的な考え方として概ね妥当であるという認識をもち、議論を進めてきた。

以下、議論になった点について述べていく。

(1) 活気に満ちた魅力ある学校づくりについて

少子化が進む中であっても、生徒一人一人の力を高め、地域の活力を維持向上させることが求められている。特に高校は、小学校、中学校と地域の中で成長してきた子どもたちが、多様な個性と出会い、集団の中で切磋琢磨するという体験を経て、これからの社会を担う人間として必要な力を身に付けていく段階である。また、高校にお

いては、生徒たちがそれぞれの夢の実現に向かい、勉強、スポーツなど、あらゆる分野において思う存分活動できる環境が準備されていなければならない。そこに、再編整備によって学校規模の適正化を図り、教育環境を充実させ、教育の質を高めていく必要性があると考えます。

平成23年4月、第五次計画（後期計画）に基づき北秋田地域の秋田北鷹高校（4校統合）、湯沢地域の湯沢翔北高校（2校統合）が開校した。これらの地域においては生徒数減少が進み、複数の高校の存続が危ぶまれていた。そうした中で、地域の理解と協力を得て複数の高校を一つに統合し、ある程度の規模を有し、複数の学科を持つ総合制高校を開校させることができた。

両校からは、教員数が増えたことにより、多様なコース選択や科目選択が可能になるとともに、生徒の様々な勉学意欲に対応し、教員が専門的な能力を発揮できるようになったことが報告されている。さらに、一つの学校に複数の学科があることが、生徒同士、教員間の刺激となり、幅広い知識の吸収や視野の拡大につながっている。学習面以外でも、学校行事が盛り上がり、部活動が活性化するとともに、地域の方々の学校に対する関心、期待が高まったとされている。

これからの再編整備に当たっても、この2地域の例を参考に、少子化を逆に好機と捉え、活力に満ちた魅力ある学校をつくっていくことが望ましい。

（2）高校の適正規模について

- ・ 多様な個性と出会う中で切磋琢磨し、社会性や生きる力を身に付けることや、充実した教育課程の編成などに必要な教職員数の確保を考慮した場合、1学年4学級以上を適正規模とする県教育委員会の考え方は妥当であると考えます。
- ・ 高校においては授業のみならず、部活動や特別活動も人間的な成長を促し、社会性を身に付ける上で重要な意味を持つ。学校行事や部活動の活性化という視点からも、ある程度の規模が必要である。
- ・ 小規模校では、生徒一人一人に目が届きやすく、きめ細かな指導が行いやすいものの、一部の教科・科目に専門教員を配置できないなど、規模の大きい学校に比べて不利な点も多い。
- ・ ただし、現実には3学級以下の小規模校であっても、地域において大きな役割を果たしている。そのため、小規模校については、教育の機会を保障するという視点など、多面的、広域的に慎重に検討した上で、場合によっては特例的に存続させることがあってもよいと考える。

(3) これからの少子化時代の高校の在り方について

- ・ 地域によっては、複数の学科・コースを設置するとともに、幅広く柔軟な教育課程を編成し、より多くの地域から多様な生徒を受け入れる総合的な学校を整えていくことが必要である。
- ・ 小規模校の在り方として、矢島高校の事例を参考に、地域の近接する中学校との連携校化について地元自治体と議論を深めていくべきである。
- ・ 統合校が複数の校舎をそのまま維持するキャンパス制について、可能性を検討していく必要がある。ただし、生徒や教師の移動等の多くのデメリットも考えられるので、個々の事情に応じて慎重に検討すべきである。
- ・ 現在、県教育委員会では、実習を伴う専門学科など、一部で35人学級を導入している。このことは、きめ細かな指導の推進という点で大きな意味があると考えられる。

また、これまで、学級減が必要となった場合でも、ただちにこれを行わず、35人学級にすることによって急激な小規模化の緩和を図ってきており、定員減を段階的に進める上でも大きな役割を果たしてきた。

こうした成果を踏まえ、今後35人学級を更に活用・拡大していくことを期待する。

(4) 通学について

- ・ 高校は元来広域性を大きな特徴としている。生徒はそれぞれ自分の行きたい高校に通うのが基本であり、小学校、中学校に比べて通学圏は大きく広がることになる。
- ・ しかし、生徒の通学費等の負担が著しく増し、高校進学率の低下を招くような状況は避けるべきであり、再編整備を進めるに際してその点に配慮する必要がある。
- ・ 通学費補助については、今後、他県の事例などについての研究を更に進めていくことが必要であると考えられる。

(5) 地域との連携について

- ・ 教育の多様性を保障するために、広域的な視点で高校の配置を考えることが大切である。子どもたちがある程度広い地域の中で進むべき学校を選択できる形が望ましい。
- ・ 一方、地域の活性化など、各地域の事情に配慮した学校配置を考えていくことも必要である。市町村の独自の教育構想も尊重した対応を検討する必要がある。

4 統合等再編整備の進め方

(1) 推進の体制

- ・ 統合等再編整備の推進に当たっては、現状に大きな変化を伴うことから多くの課題が予想される。しかし、より魅力ある学校づくりを進めるために、県教育委員会は強力なリーダーシップを発揮して各地域の関係機関や学校関係者等に対して事前に十分に説明し、意見を聞くなどして調整を図り、統合等再編整備を推進する必要がある。

(2) 計画の策定

- ・ 生徒数減少という現実には押し出される形で計画を策定するのではなく、生徒の希望に応え、充実した教育活動を展開できる学校をつくっていく契機にするという積極的な姿勢で計画を策定すべきであるとする。
- ・ 現在の第六次計画には「1学年2学級規模で存続している学校において、入学者数が募集人員の2/3以下の状態が2年間続いた場合、学校や地域の実情を考慮した上で、分校（キャンパス）化や統合、募集停止等を検討する。」などの基準が示されている。しかし、将来の生徒数の大幅な減少が明らかであるので、15年後までの長期的な再編整備計画を策定すべきである。
- ・ また、15年後までの計画を策定するためには、15年より先を見据えた更に長期的な見通しも必要であり、それを踏まえた上での思い切った判断が求められる。
- ・ 具体的な計画の策定に当たっては、中学生のニーズ、高校進学への影響や地域でその学校が担っている役割など、地域の実態を十分に踏まえる必要がある。
- ・ 小規模校の再編整備を進めるに当たっては、近隣に統合できる学校があれば統合を行い、それが難しい場合、ある程度生徒が集まる間は分校として存続させ、その後は入学者数の状況を見ながら募集停止を検討するという流れを基本とする。このように一気に廃校・募集停止とせず、段階を経ながら計画的に実施するように配慮する。なお、現在ある分校については、募集停止とする方向で検討すべきである。

(3) 計画のスケジュール

- ・ 急激な変化は地域に与える影響が大きい。早めにスケジュールを示すとともに、対象となる地域の関係者等への説明会や意見聴取会等を開いて理解を得てから、段階的に再編整備を進めていく必要がある。
- ・ 急激な状況の変化や新しい社会的要請等があった場合は、計画のスケジュールや具体的内容等について改めて検討するなど柔軟な対応が必要と考える。

(4) 学科について

- ・ 地域の社会・産業を担う人材の育成という視点に立った場合、存続が求められる学科がある。特に、高齢社会を支える人材育成に必要な福祉科、地場産業との関係の深い工業科については配慮が必要である。
- ・ 県の産業基盤の強化を考えた場合、農林水産業と工業、商業の連携・融合が一つの重要な視点となる。高校教育はこうした動きを先取りして取り組むべきである。
- ・ 総合学科については、地域の実情と学科の在り方、中学生のニーズなどを総合的に判断し、今後の在り方については柔軟に対応することが求められる。

(5) 再編整備に当たっての留意事項

- ・ 社会の変化に伴い学校の在り方も急速に変わってきている。再編整備の対象とされない学校であっても新しいビジョンを作成し、それに向かって努力する必要がある。
- ・ 学校にはそれぞれ歴史や伝統、特色や個性があり、各学校の地域における役割は異なっている。基礎学力の確実な定着の取組や一人一人の進路希望に応じた丁寧な指導を大きな特色とする学校が必要な場合もある。再編整備に当たってはその点にも配慮すべきである。
- ・ 定時制課程の再編整備に関しては、現角館高校の定時制が統合後に2部制となり、大館高校の定時制も2部制の大館鳳鳴高校の定時制となることが予定されている。今後、定時制課程の適正な配置について、全日制の再編整備の動きも視野に入れながら、検討していく必要がある。
- ・ 再編整備の対象となった学校については、それぞれの学校の歴史が途絶えないようにするため、分校化した場合は分校に、分校が募集停止になった場合は本校に、歴史がそれぞれ受け継がれるように配慮することが望まれる。
- ・ 生徒数が減少していく中で、進学の中心的存在となる高校について6学級以上の維持にこだわった場合、従来の進学校の在り方を維持できるのか、という指摘があり、今後の課題として更に検討を進める必要がある。
- ・ 計画の実施に当たっては、地域に対して丁寧に説明し理解を得た上で進めるようにすべきである。
- ・ 教職員も少子化の厳しい現実を認識して再編整備について考えることが必要である。同時に、県教育委員会は生徒数の減少とその影響について、県民に対して十分な説明を行うべきである。
- ・ 公立高校も私立高校も、生徒・保護者に選んでもらえるよう、魅力ある学校づくりに向けてお互い努力することが基本である。公立高校と私立高校は共に高校教育を担っており、再編整備に当たっては私立高校についても視野に入れながら計画の検討を行うことが望ましい。

5 各地区の方向性

(1) 県北地区

地域により再編整備の進捗状況や産業基盤などの事情が異なるため、県北地区を4地域に分割し、地域ごとに詳細な検討を行った。

その上で、地区の進学の中心的な存在となる高校は、大館鳳鳴高校と能代高校であると考えられる。

第五次計画（後期計画）によれば、県北地区から工業高校が姿を消すことになる。県北地区の産業基盤を考えた場合、ものづくり人材の育成は重要であり、工業高校の伝統を引き継ぐ統合校においては、従来の枠にとらわれない柔軟な発想で工業教育を充実発展させていくことが必要である。

○鹿角小坂地域

- ・ 少子化の進行が全県で最も緩やかな地域である。それでも小規模校が多いことに加え、中学校卒業生数は14年後には現在の4分の3に減少するため、再編整備は避けられない。
- ・ 2つの案が考えられる。第1案として、3校を統合し複数の学科を持つ規模の大きい総合制高校1校を置き、教育環境を整え、活気ある学校生活を送ることができるようにする。第2案として、鹿角市と小坂町に1校ずつ学校を置きそれぞれが特色のある教育を展開し、中学生に選択肢を残すことも考えられる。案の検討に当たっては、地元の意見を十分に聞きながら進める必要がある。
- ・ また、小坂町が策定した小中高連携を軸とする「小坂町新総合教育エリア構想」については、再編整備の検討を進める上で重要な視点の一つであり、今後さらに小坂町と議論していく必要があると考える。
- ・ 地場産業を考えた場合、工業科を存続させる方向で検討する必要がある。

○大館市

- ・ 再編整備が進んでおり、平成28年度からは3校体制になることが予定されている。
- ・ 今後の生徒数減少については当面、3校の学級減で対応することが望ましい。

○北秋田地域

- ・ 平成23年度に、4校を統合して秋田北鷹高校が開校した。今後も生徒数の減少が続くが、当面は秋田北鷹高校の学級減で対応することが望ましい。

○能代山本地区

- ・ 現在の再編整備計画の中で統合校が2校開校する。しかし、この地域の中学校卒業者数の減少は著しく、第六次計画で示されている能代工業高校と能代西高校の統合高校の学級数と、二ツ井高校の分校化を検討する必要がある。その際、藤里町等二ツ井周辺地域の生徒の通学についても検討する必要がある。統合や分校化の時期については、能代山本地区や大館市の再編整備の動きも視野に入れながら検討していくことが望ましい。

(2) 中央地区

男鹿南秋、秋田市、由利本荘にかほの3地域について、地域を越えた生徒の流出入や県境をまたいだ生徒の動きに加え、産業の状況、生徒数の減少率等を考慮しながら、地域ごとに詳細に検討した。

その上で、地区の進学の中心的な存在となる高校は、秋田高校と本荘高校であると考えられる。また、秋田北高校、秋田南高校、秋田中央高校についても、これまでの進学校としての実績を踏まえ、指導体制を充実させるために配慮する必要がある。金足農業高校、秋田工業高校は農業、工業の中心的な専門高校であると考えられる。

○男鹿南秋地域

- ・ 生徒数の減少幅が非常に大きい上、比較的規模の小さい高校が多いため、再編整備は避けられない。
- ・ 男鹿海洋高校と男鹿工業高校は共に職業教育を主とする専門学科を置き、比較的距離が近く、同じ市内に位置していることなどから、連携や統合が考えられる。統合して魅力のある学校をつくることで、地元中学校からの入学者を増やし、地域の学校としての性格をより強めていくことが可能であると考えられる。
- ・ 秋田西高校と五城目高校においては、今後学級数の減少が予想される。このため、両校が担っている教育的な役割の違いや地域における学校配置の在り方も踏まえ、南秋地域全体の普通高校の在り方について、統合も含めて総合的に検討すべきである。また、五城目高校の分校化（本校は秋田西高校か金足農業高校）についても検討したい。

○秋田市

- ・ 他地域と比較すると、規模の大きい学校が多く、当面は学級減で対応していくことが望ましい。
- ・ 秋田市内には私立高校が4校あることを踏まえ、中央地区の再編整備計画の検討に当たっては、それぞれの私立高校が担っている役割や、高校進学を目指す中学生の進路選択の観点からも考慮する必要があると考えられる。

- ・ 秋田地区に計画されている中高一貫教育校については、進学指導を重視する学校が望ましい。また、中高一貫教育の特徴を最大限生かすには、併設型よりも中等教育学校がふさわしいと考える。なお、秋田地区における生徒数減少を踏まえて、既存校を活用する必要がある。これらの方向性をもとに、設置構想の検討を早期に進めることが望ましい。

○由利本荘にかほ地域

- ・ 現在の生徒数減少のスピードは他地域と比較するとやや緩慢であるが、長期的にみると、他地域と同様の厳しい状況が予想される。沿岸部に1学年4学級規模の高校が多く、それらが小規模化することで学校の魅力が薄れる場合、他県への生徒流出が懸念される。そのため、将来を見越して、由利工業高校と西目高校の統合について、仁賀保高校の情報メディア科を含めて検討する必要がある。
- ・ 矢島高校は校舎一体型の中高連携校として、引き続き少子化社会における中学校・高校の在り方のモデルケースとして考えたい。加えて、旧鳥海町の生徒の通学の便を考えた場合、再編整備の対象とすることについては慎重に考える必要がある。当面は2学級規模を維持できると予想されるが、将来的に入学者が減って小規模校としてのデメリットがより明確になった場合は、分校化等について検討する必要がある。

(3) 県南地区

大仙仙北、横手、湯沢雄勝の3地域に分け、隣接する地域との関わり等も考慮しつつ、地域ごとに詳細な検討を行った。

その上で、地区の進学の中心的な存在となる高校は、大曲高校と横手高校、湯沢高校であると考え。また、大曲農業高校は農業の中心的な専門高校であると考え。

生徒数減少を考えると3地域とも大幅な学級減が必要であり、複数の高校が分校化や統合、募集停止等の対象になることは避けられない見通しである。しかし、急激な変化は地域に与える影響が大きいため、地域の理解を得ながらスケジュールを示して段階的に進める必要がある。

○大仙仙北地域

- ・ 旧大曲市内については、生徒数減少の中で現状を維持するのは難しい状況が予想される。一方、県南地区においても、産業基盤の強化のために農業と工業、商業の連携・融合が重要な視点になると考えられる。

こうした中で、当地域においても、期待される教育的効果や本県の産業の将来像との関わりを踏まえながら、今後の職業教育に関する専門学科のあり方を具体的に検討していくことが求められる。

- ・ 旧田沢湖町、旧西木村等の生徒の通学や地域的なバランスの面から、角館地区統合校の役割は大きいと考えるが、生徒数減少に伴い学級減は避けられないものとする。
- ・ 西仙北高校、大曲農業高校太田分校、六郷高校の3校は1学年3学級以下の小規模校であり、これからの生徒数減少を考えた場合、いずれも再編整備の対象となるものとする。中学生への影響や通学の便等を考慮しつつ、分校化や募集停止等をどのように進めていくか早急に具体案を検討すべきである。
- ・ 現在、高齢社会を支える人材の育成を担っている六郷高校の福祉科は、その役割を再編整備後も維持するべきである。

○横手市

- ・ 平成高校、雄物川高校、増田高校の3高校は1学年4学級以下の規模であり生徒数減少を考えた場合、統合や分校化等は避けられない。検討に当たっては、湯沢雄勝地域との関わり、交通の便、校舎の状況、中学生のニーズなどが重要な視点になると思われる。
- ・ 増田高校の農業科学科の在り方についても、県南全域を視野に入れて学科集約の可能性を検討するなど、十分に議論することが必要である。
- ・ 旧横手市外の3高校だけでは生徒減への対応は難しいため、将来的には、横手高校、横手城南高校、横手清陵学院高校を対象とした再編整備も避けられない。当面は学級減で対応していくものの、長期的には再編整備の必要性を認識し、早めに検討を進めることが望ましい。

○湯沢雄勝地域

- ・ 全県の中でも特に生徒数の急激な減少が見込まれ、10年後には平成24年3月の中学校卒業生数の57%、14年後には55%になることが予想され、再編整備は避けられないと考える。
- ・ 急激な変化は地域に与える影響が大きいと予想されるので、段階を踏んで慎重に進めていくべきである。しかし、生徒数減少のスピードが速く、10年後には湯沢高校と湯沢翔北高校の2校体制が予想されるので、1学年3学級以下の規模である羽後高校、雄勝高校の分校化や湯沢高校稲川分校の募集停止等、具体的な再編整備に早急に着手する必要がある。

参考資料

資料 1	諮問	1 2
資料 2	秋田県高等学校の再編整備構想検討委員会 設置要綱	1 4
資料 3	秋田県高等学校の再編整備構想検討委員会 委員名簿	1 5
資料 4	秋田県高等学校の再編整備構想検討委員会 検討経過の概要	1 6
資料 5	秋田県高等学校の概要	1 9
資料 6	秋田県中学校卒業生数と今後の予測・ 高等学校全日制課程入学者数と高校進学率の推移	2 0
資料 7	平成 2 5 年 3 月以降の中学校卒業生数の予測	2 1
資料 8	平成 3 4 年 3 月以降の中学校卒業生数の予測	2 2
資料 9	中学校卒業生数（予測）の推移 （平成 2 4 年 3 月卒業生を 1 0 0 とした場合）	2 3
資料 1 0	平成 3 8 年度の公立高等学校（全日制課程） の各地区の動向予測	2 7
資料 1 1	中学校卒業生数、高校数の全国と秋田県の比較	2 8

資料 1

秋田県教育委員会は「秋田県高等学校の再編整備構想検討委員会」に対し、下記の事項について諮問します。

平成 24 年 6 月 12 日

生徒数の減少に対応した学校・学科の適正配置について

諮問の理由

秋田県教育委員会は、平成 22 年 12 月に「第六次秋田県高等学校総合整備計画」（平成 23 年度～27 年度）を策定し、「ふるさと秋田を支え世界にはばたく人材」の育成を目指して高等学校教育の充実発展に取り組んでいるところである。

今日、本県においては、グローバル化、少子高齢化による産業構造や就業構造の変化の中で、地域産業の活性化やコミュニティ機能の維持向上などの課題が顕在化してきている。また、この 3 月の本県の中学校卒業生数は 1 万人を切り、9,780 人となった。今後も出生数が急激に回復する兆しは見られず、少子化の一層の進行が予想される。このように、本県の上高等学校教育を取り巻く環境は急激に変化し、より厳しさを増してきている。

しかし、こうした中であっても教育の質を高め、高校生がそれぞれの夢をはぐくみ、社会的に自立できるよう活力ある教育活動を展開していかなければならない。同時に、高校進学率が 98% を超える状況において、生徒の興味関心や学びのニーズ、適性等に応じて教育を受ける機会を整えていくことも重要である。このため、それぞれの地域の事情や全県的なバランスを考慮しつつ、学校規模の適正化と望ましい配置の実現を図る必要がある。

県教育委員会では、中学校卒業生の急激な減少に対応するために「第五次秋田県高等学校総合整備計画（後期計画）」（平成 18 年度～22 年度）において 5 地区 6 高校の統合計画を示した。計画はおおむね順調に進み、現時点で 2 校が開校し 3 校で計画が具体化している。

しかし、少子化は今後さらに進むことが予想されており、これからの時代に対応した新しい再編整備計画が求められている。すでに県教育委員会では、「第六次秋田県高等学校総合整備計画」において、「統合等再編整備の今後の方向性」としてこれからの再編整備の基本的な考え方を提示している。これを踏まえた上で、今後 10 年から 15 年先を見通した再編整備構想について、様々な方から検討していただき、次期計画策定に向けて一步を踏み出したいと考えている。

以上の点について、自由闊達な議論を通じ、未来に向けての具体的な方針をご提示いただきたい。これが今回の諮問を行う理由である。

諮問事項について

「第六次秋田県高等学校総合整備計画」に示されている「統合等再編整備の今後の方向性」は次の4点である。

- ① 各地区において、進学の中心的存在となる高校は、今後も教育の水準を維持・向上させながら、大学進学等のニーズに対応するため、当分の間6学級以上を維持する必要がある。
- ② 専門学科については、地域産業の特性との関連などを考慮し、配置バランスや学級数を調整する必要がある。ただし、農業や工業の中心的な専門高校については、本県産業の現状や産業振興の方向性を考慮し、5学級以上の学校規模を維持し、さらに施設設備を充実させる必要がある。
- ③ 生徒数が減少する中で、①及び②の学校規模を維持させることは、必然的にそれ以外の学校の規模縮小につながり、適正規模を維持するためには、近隣の高校との連携や統合が必要になる。統合等については、地域内の中学生の高校進学への影響や地域でその学校が担っている役割等を十分に考慮するとともに、地域からの要望を踏まえて、地域の近接する中学校との連携校化など多角的な観点から検証を行う。
- ④ 生徒同士が互いに切磋琢磨できる規模の学校であることが望ましいが、高校への進学率が98%を超える状況や県の面積の広さなどを考慮した場合、地域によっては小規模校として存続させることも検討する。

以上を前提として、次の(1)～(3)について検討していただきたい。

- (1) 10～15年後の各地区における高等学校の数、規模、配置はどうあればよいか
- (2) 10～15年後の各地区における学科配置はどうあればよいか
- (3) 上記(1)(2)を実現するための具体的な進め方や手順(手法、期間、時期等)はどうあればよいか

なお、具体的な検討に当たっては次の点に留意していただきたい。

- (1) 学科配置については、当該地域で求められている人材育成の方向性、地域の産業・経済の状況、生徒・保護者のニーズ、などの視点を重視する。なお全県的なバランスにも配慮する。
- (2) 再編整備構想の検討に当たっては、地区全体の大まかな方向性にとどまらず具体的な案についても議論も行う。
- (3) 分校化・キャンパス化についても再編整備の方法の一つとして検討する。
- (4) 学級定員については、40～35人学級を前提とする。
- (5) 県内に5つある私立高校も視野に入れて検討する。

資料2

秋田県高等学校の再編整備構想検討委員会 設置要綱

(設置の目的及び所掌事務)

第1 生徒数の減少に対応した学校・学科の配置について検討するために、秋田県高等学校の再編整備構想検討委員会を設置する。

(委員の定数、任期等)

第2 委員は32名以内で組織する。

2 委員は、秋田県教育委員会教育長（以下「教育長」という。）が委嘱する。

3 委員の任期は、委嘱した日から平成25年3月31日までとする。

4 委員会には、委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

5 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議の開催方法等)

第3 委員会の会議は、教育長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員長は、必要に応じて委員以外の関係者の出席を求めることができる。

3 委員会の公開は、「審議会等の会議の公開に関する指針」の定めによる。

(地区部会)

第4 今後10年から15年先を見通した、地区ごとの再編整備構想について検討するため、県北地区部会、中央地区部会及び県南地区部会を設置する。

2 地区部会はそれぞれ9名以内の地区委員で組織する。

3 第2の第4項及び第5項並びに第3の規定は、地区部会の会議において準用する。この場合において、「委員会」は「地区部会」、「委員長」は「部会長」、「委員」は「地区委員」と、それぞれ読み替えるものとする。

(企画部会)

第5 委員会の所掌事項に関する総合的な調整を行うために企画部会を設置する。

2 企画部会は、委員長と各地区部会長で構成する。

(事務局)

第6 委員会の事務局は、秋田県教育庁高校教育課に置く。

(その他)

第7 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営等に関して必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成24年4月18日から施行する。

資料3

秋田県高等学校の再編整備構想検討委員会 委員名簿

平成24年6月12日現在（敬称略）

	氏名	役職名等	備考
全体委員	銭谷 秋生	秋田大学教育推進総合センター教授	委員長
	折原 順悦	聖霊女子短期大学附属中・高等学校長	
	伊藤 正通	秋田県教職員組合執行委員長	
	大塚 久司	秋田県高等学校教職員組合書記長	
	佐々木 司	秋田県企画振興部総合政策課長	
県北地区 委員	飯島 泰男	秋田県立大学木材高度加工研究所長	部会長
	小林 京悦	ニプロ株式会社大館工場取締役工場長	副部会長
	大高 富子	株式会社ハムセンター秋田専務取締役	
	小田切 孝幸	鹿角市立花輪第二中学校PTA会長	
	塚本 真一	能代市立湊城西小学校PTA会長	
	村岡 昇	秋田県立大館国際情報学院高等学校PTA会長	
	佐藤 友信	鹿角市立八幡平小学校長	
	伊藤 成年	秋田県立大館鳳鳴高等学校長	
	金田 恵	秋田県鹿角地域振興局総務企画部長	
中央地区 委員	松渕 秀和	一般財団法人秋田経済研究所専務理事・所長	部会長・副委員長
	内藤 裕子	聖園学園短期大学教授	副部会長
	小玉 真一郎	小玉醸造株式会社代表取締役社長	
	佐々木 美奈子	潟上市立天王小学校PTA役員	
	小林 祥子	由利本荘市立子吉小学校PTA副会長	
	小松 寿	秋田県立本荘高等学校PTA会長	
	柏原 正人	由利本荘市立本荘北中学校長	
	星野 滋	秋田県立秋田北高等学校長	
	高橋 徹	秋田県秋田地域振興局総務企画部長	
県南地区 委員	高山 国子	JA秋田厚生連平鹿総合病院看護師長	副部会長
	高柳 恭侑	株式会社タカヤナギ代表取締役会長	
	岩佐 信宏	株式会社富久屋代表取締役社長	
	齊藤 亘	大仙市立平和中学校PTA会長	
	高橋 和宏	横手市立山内小学校PTA会長	
	赤平 一夫	秋田県立湯沢翔北高等学校PTA会長	
	大山 裕一郎	湯沢市立湯沢南中学校長	
	三浦 正孝	秋田県立横手高等学校長	
	栗林 直美	秋田県仙北地域振興局総務企画部長	部会長

資料4

秋田県高等学校の再編整備構想検討委員会 検討経過の概要

(1) 第1回会議全体協議・地区部会

- 平成24年6月12日（火） 13:30～16:00
- 秋田地方総合庁舎
- 内容
 - ・委員長副委員長選出
 - ・諮問事項の趣旨説明
 - ・会議の運営及び日程
 - ・資料説明

(2) 第2回会議中央地区部会

- 平成24年7月11日（水） 13:30～16:00
- 秋田北高等学校
- 内容
 - ・第1回会議の議事要旨について
 - ・「統合等再編整備の今後の方向性」について

(3) 第2回会議県南地区部会

- 平成24年7月18日（水） 13:30～16:00
- 横手高等学校
- 内容
 - ・第1回会議の議事要旨について
 - ・「統合等再編整備の今後の方向性」について

(4) 第2回会議県北地区部会

- 平成24年7月19日（木） 13:30～16:00
- 大館鳳鳴高等学校
- 内容
 - ・第1回会議の議事要旨について
 - ・「統合等再編整備の今後の方向性」について

(5) 第3回会議県北地区部会

- 平成24年8月2日（木） 13:30～16:00
- 秋田北鷹高等学校
- 内容
 - ・第2回会議の議事要旨について
 - ・具体案の検討

(6) 第3回会議中央地区部会

- 平成24年8月6日(月) 13:30~16:00
- 秋田明德館高等学校
- 内容
 - ・第2回会議の議事要旨について
 - ・具体案の検討

(7) 第3回会議県南地区部会

- 平成24年8月8日(水) 13:30~16:00
- 湯沢翔北高等学校
- 内容
 - ・第2回会議の議事要旨について
 - ・具体案の検討

(8) 第4回会議全体協議・地区部会・全体委員意見交換会

- 平成24年9月5日(水) 13:30~16:00
- 秋田地方総合庁舎
- 内容
 - ・第3回会議の議事要旨について
 - ・各地区からの報告

(9) 第5回会議中央地区部会

- 平成24年10月1日(月) 13:30~16:00
- 矢島高等学校
- 内容
 - ・第4回会議の議事要旨について
 - ・中央地区部会の意見集約

(10) 第5回会議県南地区部会

- 平成24年10月9日(火) 13:30~16:00
- 横手清陵学院高等学校
- 内容
 - ・第4回会議の議事要旨について
 - ・県南地区部会の意見集約

(11) 第5回会議県北地区部会

- 平成24年10月11日（木） 13:30～16:00
- 大館国際情報学院高等学校
- 内容
 - ・第4回会議の議事要旨について
 - ・県北地区部会の意見集約

(12) 第1回企画部会

- 平成24年11月1日（木） 13:30～16:00
- 秋田県庁第二庁舎
- 内容
 - ・答申案の作成

(13) 第6回会議全体協議・地区部会・全体委員意見交換会

- 平成24年12月12日（水） 13:30～16:00
- 秋田地方総合庁舎
- 内容
 - ・第5回会議の議事要旨について
 - ・答申案の検討

(14) 第2回企画部会

- 平成25年1月9日（水） 13:30～16:00
- 秋田県庁第二庁舎
- 内容
 - ・答申案の検討

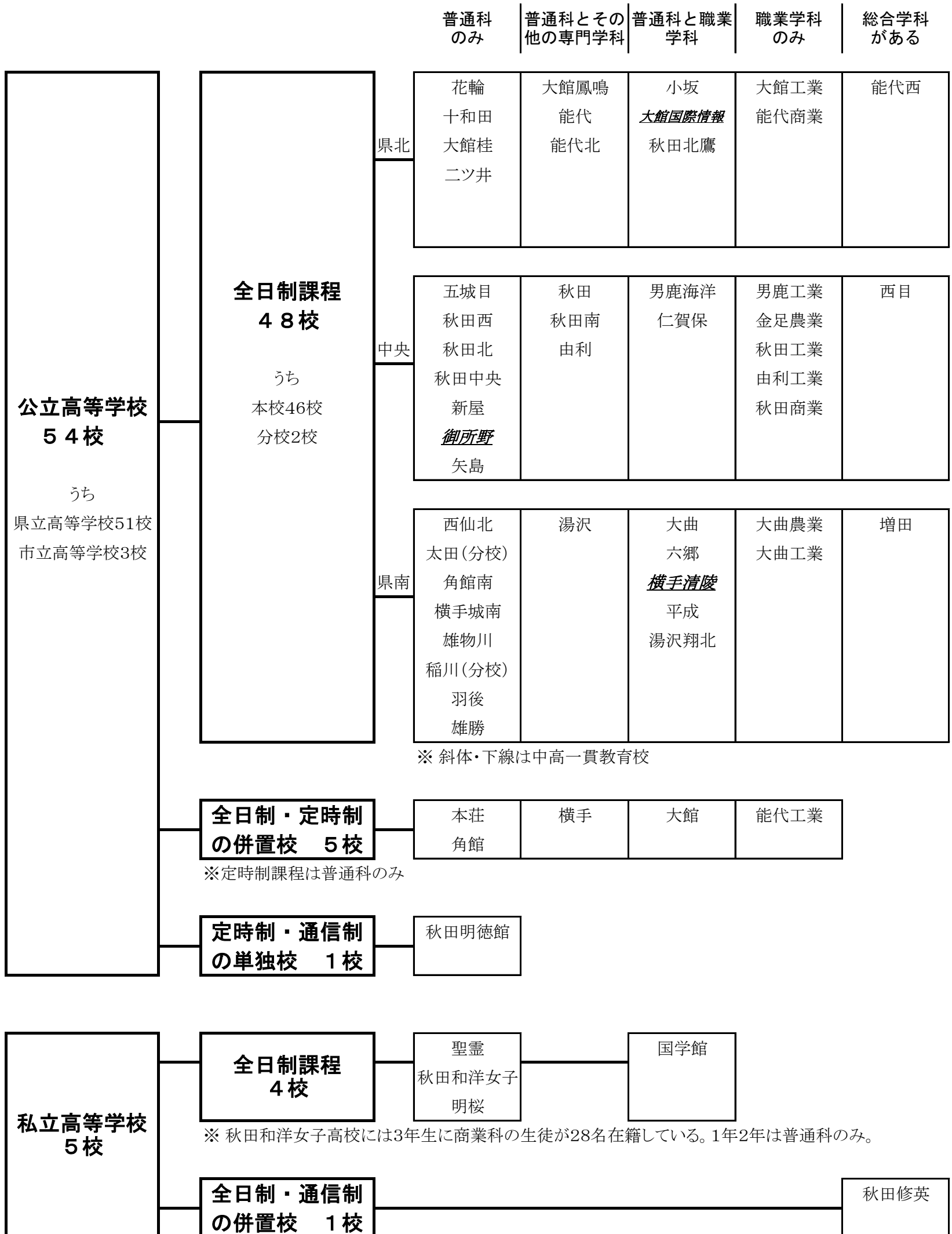
(15) 第7回会議全体協議

- 平成25年2月5日（火） 13:30～16:00
- 秋田県正庁
- 内容
 - ・第6回会議の議事要旨について
 - ・答申案の検討

(16) 第3回企画部会

- 平成25年3月7日（木） 13:30～16:00
- 秋田県庁第二庁舎
- 内容
 - ・答申案の検討

秋田県の高等学校の概要



※ 斜体・下線は中高一貫教育校

※ 秋田和洋女子高校には3年生に商業科の生徒が28名在籍している。1年2年は普通科のみ。

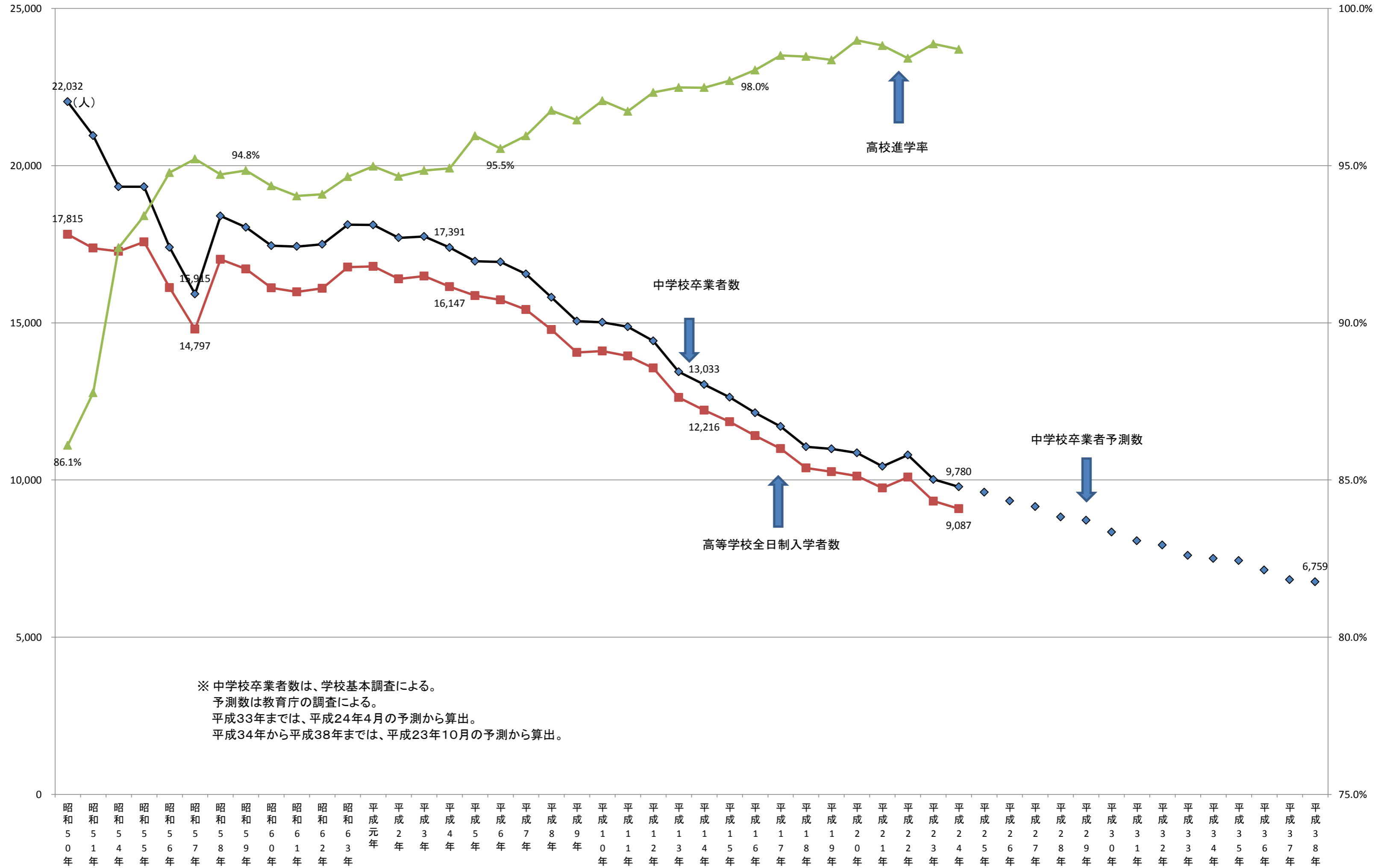
※その他の専門学科:理数、英語、国際関係など

※職業学科(職業教育を主とする専門学科):農業、工業、商業、水産、家庭、福祉、情報など

平成24年4月現在

資料6

秋田県中学校卒業生数と今後の予測・高等学校全日制課程入学者数と高校進学率の推移



資料7

平成25年3月以降の中学校卒業生数の予測（H24年4月1日現在）

	鹿角 小坂	大館・北秋田		能代 山本	県北		秋田	男鹿 南秋	由利本荘 にかほ	中央		大仙 仙北	横手	湯沢 雄勝	県南		全県		
		①	②		小計	H24.3比				小計	H24.3比				小計	H24.3比	小計	H24.3比	
高3	H22.3	402	768	368	893	2431		3245	943	1127	5315		1333	976	744	3053		10799	
	前年比	-19	-9	19	98	89		154	76	53	283		-15	-11	14	-12		360	
高2	H23.3	386	769	324	784	2263		2998	849	1082	4929		1251	900	687	2838		10030	
	前年比	-16	1	-44	-109	-168		-247	-94	-45	-386		-82	-76	-57	-215		-769	
高1	H24.3	338	721	313	764	2136		3073	787	1034	4894		1143	911	706	2760		9790	
	前年比	-48	-48	-11	-20	-127		75	-62	-48	-35		-108	11	19	-78		-240	
中3	H25.3	341	674	329	772	2116	-20	2937	748	1023	4708	-186	1189	917	676	2782	22	9606	-184
	前年比	3	-47	16	8	-20		-136	-39	-11	-186		46	6	-30	22		-184	
中2	H26.3	344	680	313	770	2107	-29	2924	743	994	4661	-233	1103	845	613	2561	-199	9329	-461
	前年比	3	6	-16	-2	-9		-13	-5	-29	-47		-86	-72	-63	-221		-277	
中1	H27.3	339	679	293	714	2025	-111	2814	766	1001	4581	-313	1117	847	582	2546	-214	9152	-638
	前年比	-5	-1	-20	-56	-82		-110	23	7	-80		14	2	-31	-15		-177	
小6	H28.3	353	622	297	659	1931	-205	2822	708	933	4463	-431	1050	823	556	2429	-331	8823	-967
	前年比	14	-57	4	-55	-94		8	-58	-68	-118		-67	-24	-26	-117		-329	
小5	H29.3	325	618	257	692	1892	-244	2752	708	906	4366	-528	1089	805	567	2461	-299	8719	-1071
	前年比	-28	-4	-40	33	-39		-70	0	-27	-97		39	-18	11	32		-104	
小4	H30.3	327	591	216	664	1798	-338	2743	644	894	4281	-613	1010	742	508	2260	-500	8339	-1451
	前年比	2	-27	-41	-28	-94		-9	-64	-12	-85		-79	-63	-59	-201		-380	
小3	H31.3	273	578	230	606	1687	-449	2604	692	875	4171	-723	990	704	513	2207	-553	8065	-1725
	前年比	-54	-13	14	-58	-111		-139	48	-19	-110		-20	-38	5	-53		-274	
小2	H32.3	280	557	241	582	1660	-476	2583	637	822	4042	-852	985	767	478	2230	-530	7932	-1858
	前年比	7	-21	11	-24	-27		-21	-55	-53	-129		-5	63	-35	23		-133	
小1	H33.3	278	597	239	562	1676	-460	2483	559	786	3828	-1066	960	716	417	2093	-667	7597	-2193
	前年比	-2	40	-2	-20	16		-100	-78	-36	-214		-25	-51	-61	-137		-335	

* H24. 3月までの卒業生数は、当該年度4月1日現在の中学3年在学者数としている。
 * H25. 3月からH33. 3月の卒業生数は、H24年4月1日現在の義務教育課調査を基にした値による。
 * 大館北秋地区の欄で、①は大館市の計
 ②は北秋田市、上小阿仁村の計である。
 * 秋田市の人数には、秋田大附属中学校と聖霊女子短大附属中学校、秋田大附属小学校も加えている。

資料8

平成34年3月以降の中学校卒業生数の予測(H23年10月1日現在)

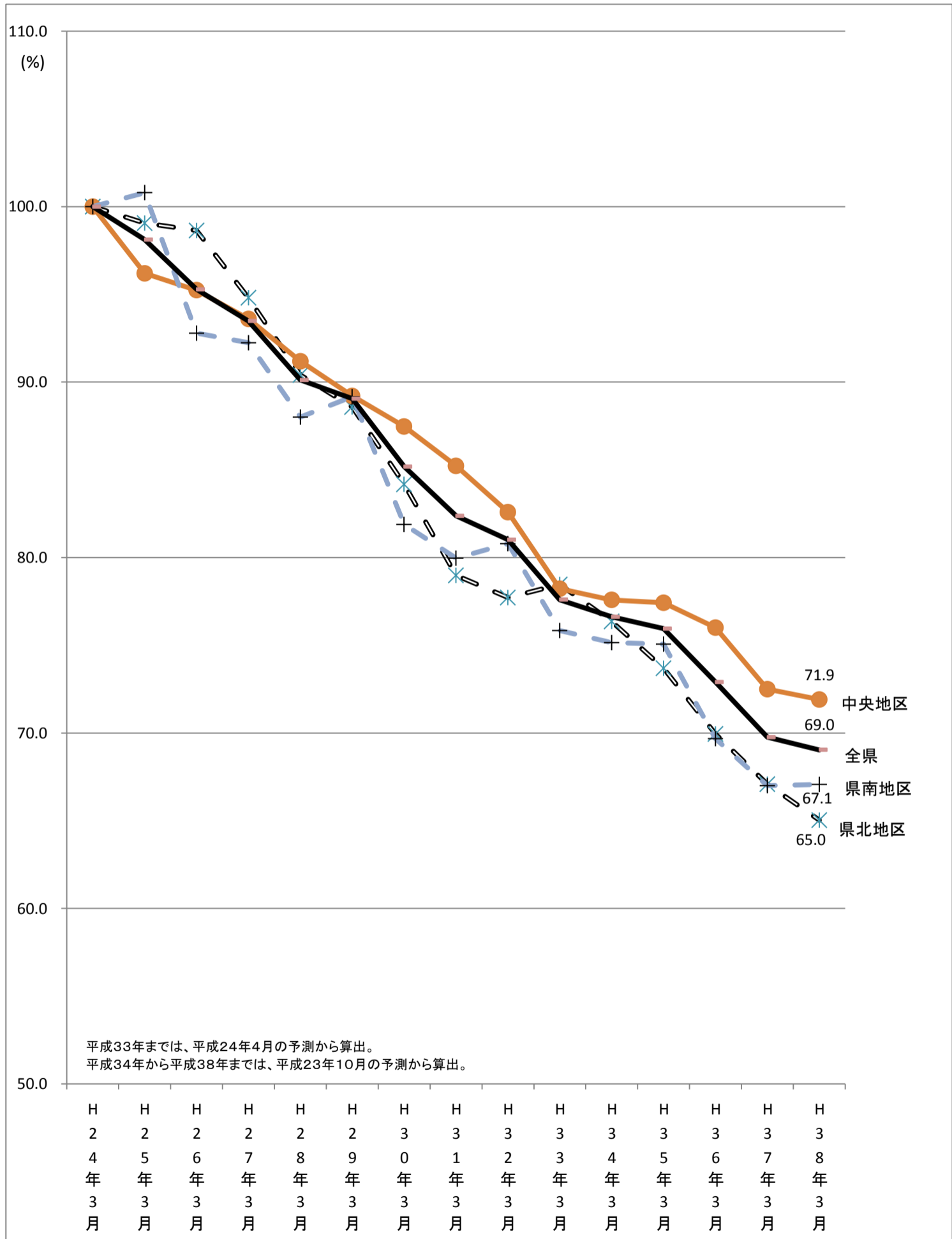
	鹿角	大館・北秋田		能代	県北		秋田	男鹿 南秋	由利本荘 にかほ	中央		大仙 仙北	横手	湯沢 雄勝	県南		全県		
	小坂	①	②	山本	小計	H24.3比				小計	H24.3比				小計	H24.3比	小計	H24.3比	
	H24.3	338	721	313	764	2136		3073	787	1034	4894		1143	911	706	2760		9790	
5-6 歳	H34.3	284	548	228	571	1631	-505	2433	568	796	3797	-1097	963	706	405	2074	-686	7502	-2288
	前年比	6	-49	-11	9	-45		-50	9	10	-31		3	-10	-12	-19		-95	
4-5 歳	H35.3	274	547	211	542	1574	-562	2425	561	803	3789	-1105	938	697	437	2072	-688	7435	-2355
	前年比	-10	-1	-17	-29	-57		-8	-7	7	-8		-25	-9	32	-2		-67	
3-4 歳	H36.3	262	536	191	505	1494	-642	2408	517	795	3720	-1174	850	657	416	1923	-837	7137	-2653
	前年比	-12	-11	-20	-37	-80		-17	-44	-8	-69		-88	-40	-21	-149		-298	
2-3 歳	H37.3	252	498	190	493	1433	-703	2326	470	752	3548	-1346	834	635	380	1849	-911	6830	-2960
	前年比	-10	-38	-1	-12	-61		-82	-47	-43	-172		-16	-22	-36	-74		-307	
1-2 歳	H38.3	255	483	185	466	1389	-747	2311	466	742	3519	-1375	819	641	391	1851	-909	6759	-3031
	前年比	3	-15	-5	-27	-44		-15	-4	-10	-29		-15	6	11	2		-71	
0-1 歳	H39.3																		
	前年比																		

※平成34年3月以降の卒業生数は、平成23年10月1日現在の秋田県の人口統計により次のように計算した。

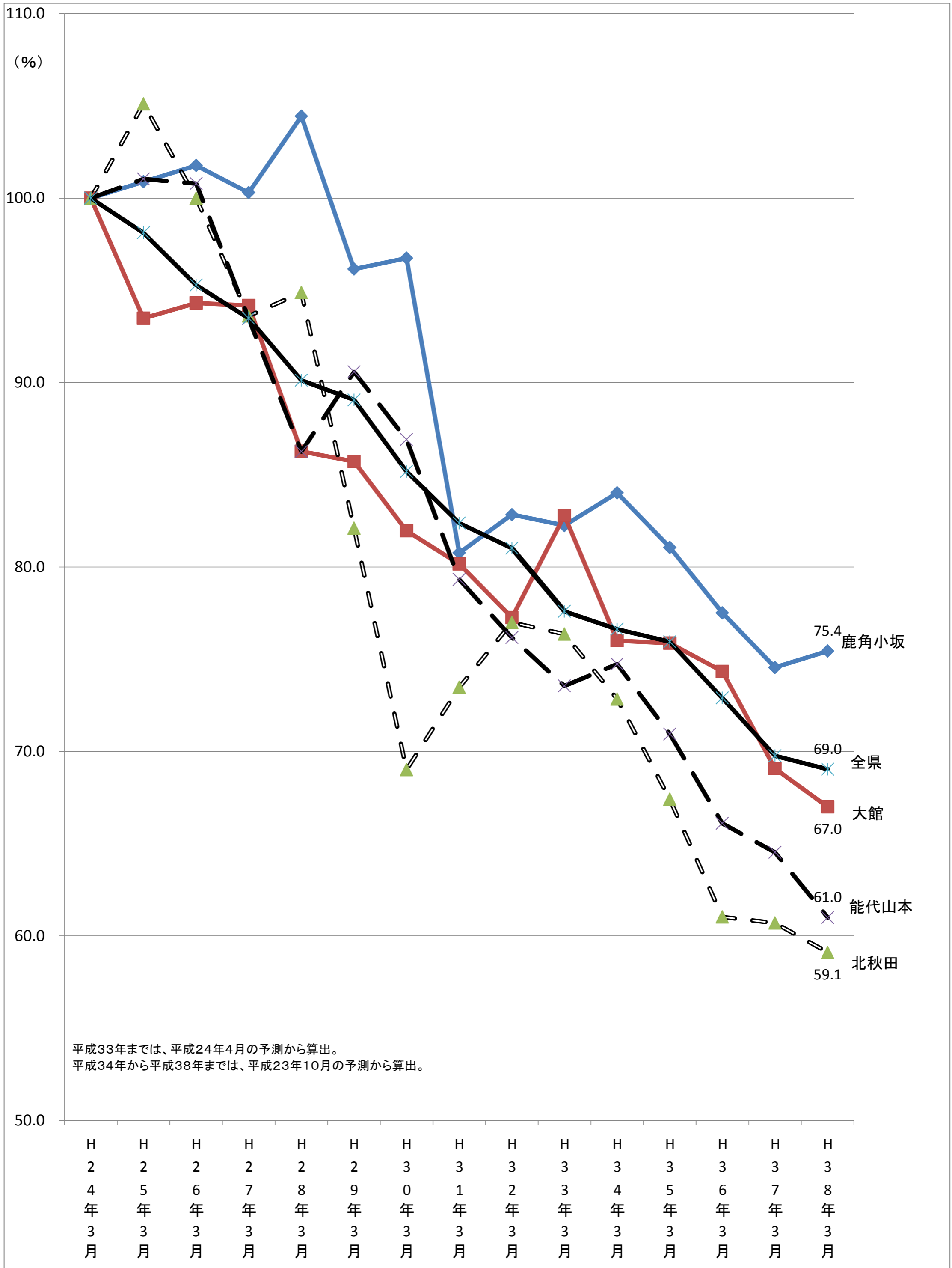
平成34年3月中学校卒業予定者はH23.10.1現在、5歳児数と4歳児数を加算、平均したものとし、以下同様とする。

資料9-1

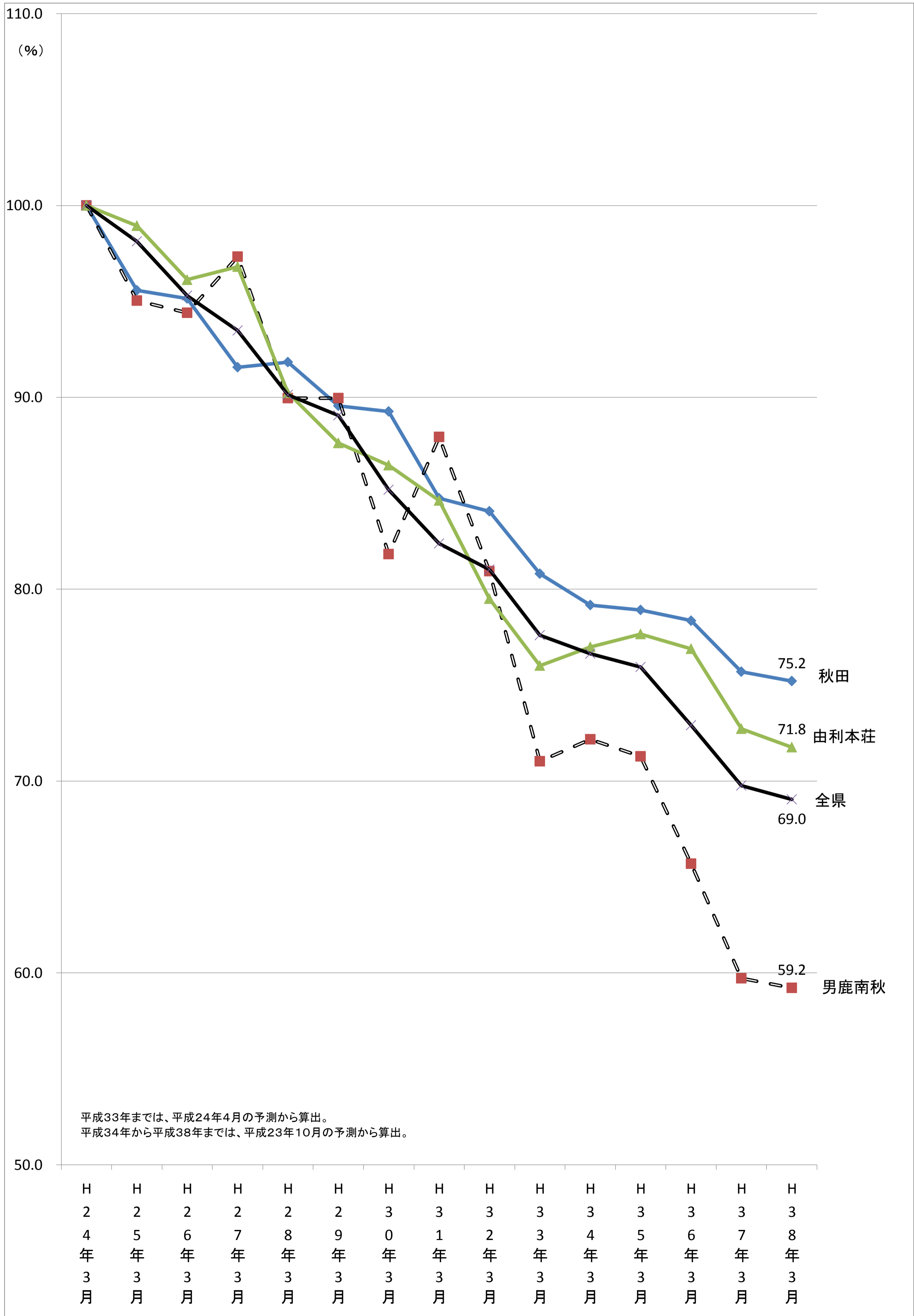
中学校卒業生数(予測)の推移
(平成24年3月卒業生を100とした場合)



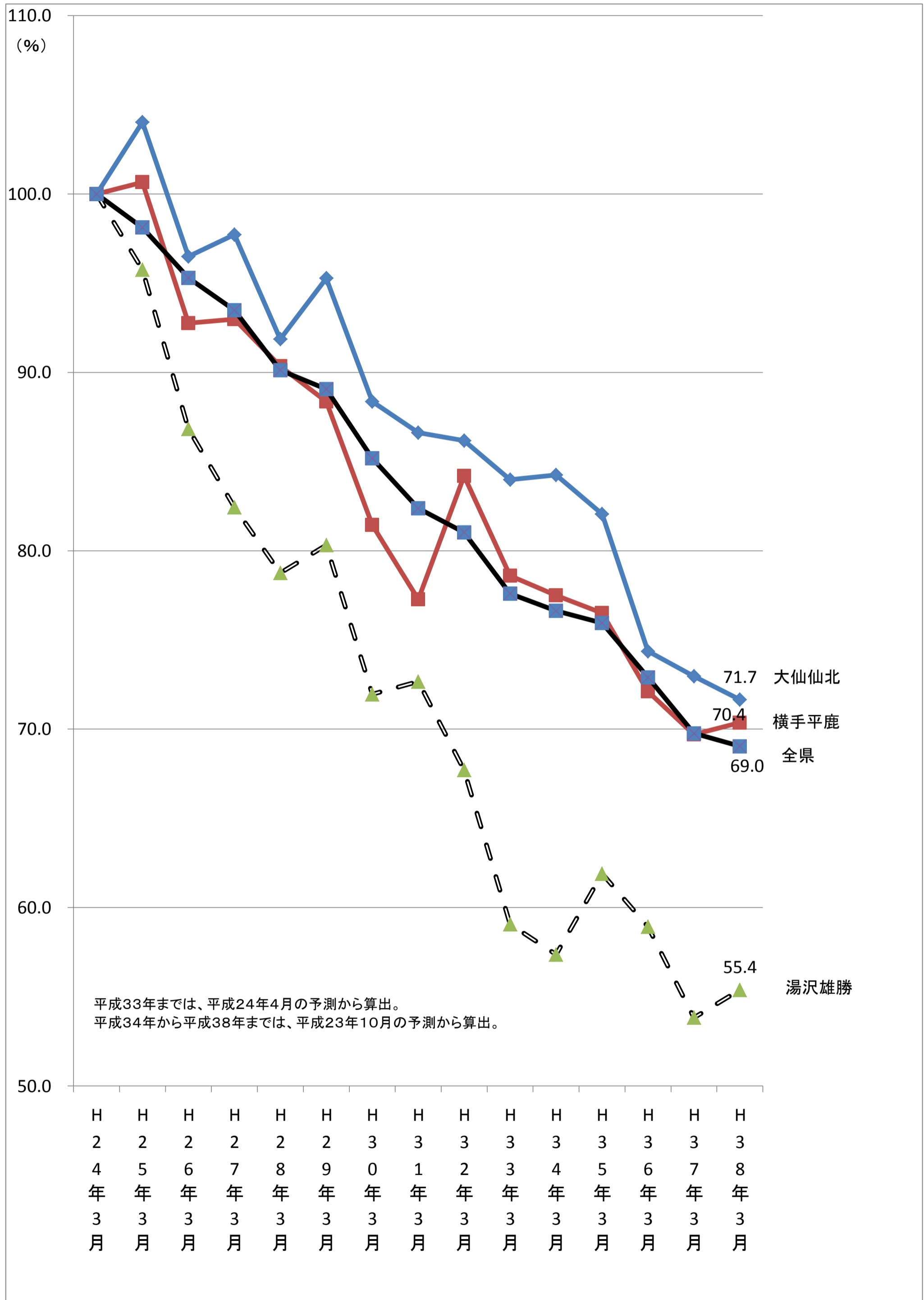
地区別中学校卒業生数(予測)の推移 県北地区
 (平成24年3月卒業生を100とした場合)



地区別中学校卒業生数(予測)の推移 中央地区
(平成24年3月卒業生を100とした場合)



地区別中学校卒業生数(予測)の推移 県南地区
(平成24年3月卒業生を100とした場合)



資料10

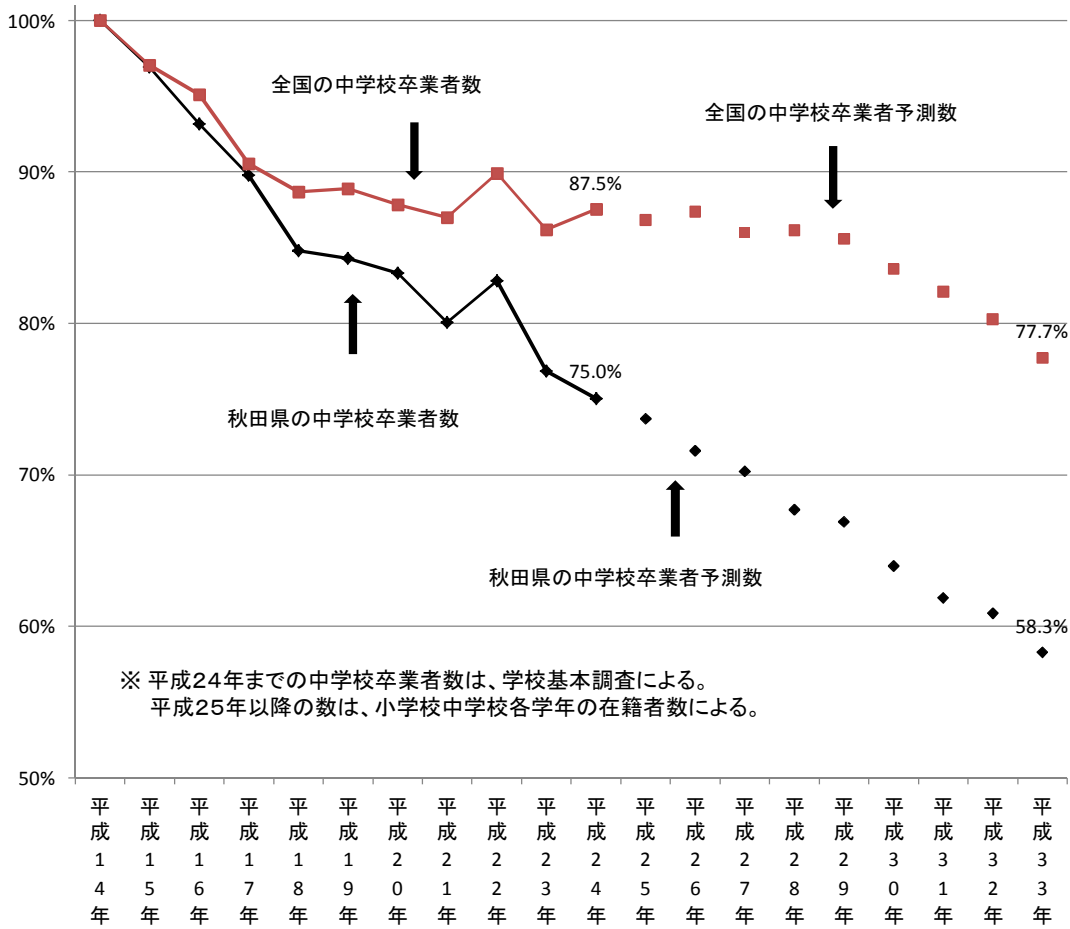
平成38年度の公立高等学校(全日制課程)の各地区の動向予測

学校名	平成24年度								平成38年度の予測	
	募集定員	入学者数	40人学級数	35人学級数	地区の中学校卒業生数	地区の入学者数計	地区の学級数計	※地区の1学級平均募集人数	地区の中学校卒業生数	地区の予想学級数
花輪	160	150	普通	4						
十和田	120	97	普通	3						
小坂	70	57		普通・工業	2	339	304	9	38.9	255
大館鳳鳴	235	235	普通	5	理数					
大館桂	105	100			普通					
大館	105	101			普通・家庭					
大館工業	140	112			工業					
大館国際情報	200	198	普通・商業	5		722	746	21	37.4	483
秋田北鷹	270	244	普通	5	農業	311	244	7	38.6	185
二ツ井	80	52	普通	2						
能代	235	232	普通	5	理数					
能代北	120	120	普通・国際	3						
能代工業	175	134			工業					
能代西	105	92			総合					
能代商業	120	120	商業	3		765	750	22	38.0	466
五城目	120	111	普通	3						
男鹿海洋	140	121			普通・水産					
男鹿工業	105	98			工業					
秋田西	200	200	普通	5		786	530	15	37.7	466
金足農業	200	195	農業	5						
秋田	275	275	普通	6	理数					
秋田北	240	240	普通	6						
秋田南	275	275	普通	6	英語					
秋田中央	240	240	普通	6						
新屋	200	201	普通	5						
秋田工業	240	240	工業	6						
秋田商業	240	240	商業	6						
御所野	80	80	普通	2		3064	1986	50	39.8	2311
本荘	240	240	普通	6						
由利	190	190	普通	3	理数・国際					
由利工業	140	133			工業					
矢島	80	71	普通	2						
西目	160	159	総合	4						
仁賀保	155	148	普通	3	情報	1031	941	25	38.6	742
西仙北	105	86			普通					
大曲農業	175	155			農業					
太田(分校)	35	30			普通					
大曲	235	232	普通・商業	5	英語					
大曲工業	140	138			工業					
角館	200	181	普通	5						
角館南	80	80	普通	2						
六郷	105	97			普通・福祉	1145	999	29	37.1	819
横手	235	236	普通	5	理数					
横手城南	200	193	普通	5						
横手清陵	190	186	普通	3	工業					
平成	115	111	普通	2	商業					
雄物川	120	106	普通	3						
増田	155	149	総合	3	農業	911	981	26	39.0	641
湯沢	235	229	普通	5	理数					
稲川(分校)	35	20			普通					
湯沢翔北	220	217	普通	2	商業・工業					
羽後	105	102			普通					
雄勝	80	76	普通	2		706	644	18	37.5	391
全県合計	8525	8125	151	71		9780	8125	222	38.4	6759
統合対象校										

※ 地区の1学級平均募集人数 = (40人学級の学級数 × 40 + 35人学級の学級数 × 35) / 総学級数

中学校卒業生数、高校数の全国と秋田県の比較

過去10年間の秋田県と全国の中学校卒業生数の推移と今後の予想
(平成14年3月卒業生を100とした場合)



過去10年間の各都道府県の中学校卒業生数、高校数の変化

(平成14年の値を100とした場合の平成24年の値の割合 ※順位は減少率の高い順)

順位	都道府県	中学校卒業生数	高校数 (国公私立)	高校数 (公立)	平成24年度の高校再編整備の状況
	全国	87.5	91.8	89.2	
1	秋田	75.0	90.8	90.0	第六次秋田県高等学校総合整備計画 (H23~H27)
2	長崎	75.2	89.8	85.1	第二期長崎県立高等学校改革基本方針 (H23~H32)
3	福島	75.3	98.2	97.9	東日本大震災により、高校再編については検討中
4	鳥取	75.4	86.1	80.0	「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針」を策定 (H25~H30)
5	愛媛	76.2	90.5	88.5	愛媛県県立学校再編整備計画 (H21~H25)
6	島根	76.4	98.0	97.6	県立高等学校再編成基本計画 (H21~H30)
7	岩手	76.7	82.7	80.0	第二次県立高等学校整備計画を検討中
8	山形	77.5	92.8	90.7	県立高校教育改革実施計画 (H17~H26)
9	青森	78.0	93.4	91.9	県立高等学校教育改革第3次実施計画 (前期) (H21~H25)
10	鹿児島	78.3	87.6	86.6	「今後の生徒減少に対応した公立高校の在り方について」の答申を受け各地区毎に検討中